



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8089 URL https://www.nice.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉田 理之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木口 直克 (TEL) 045-521-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,924	10.5	1,352	27.6	1,323	37.1	1,075	92.4
2022年3月期第1四半期	50,603	4.7	1,060	25.7	965	21.6	558	11.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 742百万円(52.3%) 2022年3月期第1四半期 487百万円(△46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	91.33	—
2022年3月期第1四半期	60.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	162,660	48,653	28.0	3,865.50
2022年3月期	157,921	48,543	28.8	3,855.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 45,518百万円 2022年3月期 45,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当10円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	△0.7	5,600	△45.2	4,800	△49.9	3,600	△19.7	305.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,143,719株	2022年3月期	12,143,719株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	368,085株	2022年3月期	366,399株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	11,775,803株	2022年3月期1Q	9,293,583株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者が減少し経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの兆しが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰や急速な円安の進行など、先行き不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響、建設工事費の高止まり等により、当社の事業と関連のある新設住宅着工戸数は、前年同期比1.3%減の218千戸、持家は8.9%減の65千戸となっております。また、当社の企業ルーツである木材流通業界においては、「ウッドショック」以降、長期間にわたり木材価格が高値で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月12日に発表した中期経営計画に掲げた諸施策を実行してまいりました。また、当社は株式会社ヤマダホールディングスとの資本業務提携により、住生活産業に係る事業等で包括的に相互の事業発展を進めております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は559億24百万円(前年同期比10.5%増加)、営業利益は13億52百万円(前年同期比27.6%増加)、経常利益は13億23百万円(前年同期比37.1%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億75百万円(前年同期比92.4%増加)となりました。

当社は、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を目指し、新たにステートメント(宣言)「『彩りある未来』を想創(ソウゾウ)します」を、理念体系の最上位に掲げました。

また、ステートメント実現のための新たな取り組みとして、木質空間コンセプト「WoWooD™(ワウッド)〜人と木と、ときめきをもっと。〜」(注)をキーメッセージとした全社横断型プロジェクトを立ち上げ、木への「ときめき」で幸せを感じ、暮らしに彩りを添える空間提案を開始いたしました。

(注)「WoWooD™」は「Wow(ときめき)+Wood(木)」の造語。木をもっと身近なものにしていきたいとの思いから生まれた当社グループの新たな木質空間コンセプト。自然由来である木ならではの効能とデザイン性がもたらす、木への「ときめき」で幸せを感じ、暮らしに彩りを添える空間提案をしてまいります。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材	39,662	47,014	7,351
	木材市場	86	89	2
	計	39,749	47,103	7,354
住宅	一戸建住宅	2,196	1,902	△293
	マンション	1,998	821	△1,176
	管理その他	4,434	3,903	△531
	計	8,629	6,628	△2,000
その他	その他	2,225	2,192	△32
	合計	50,603	55,924	5,320

【建築資材事業】

「ウッドショック」以降高止まりしていた木材価格は、引き続き高値で推移し木材売上高が増加しました。

当社は、中期経営計画に掲げた重点戦略である国産材の利活用促進のため、構造材や内外装材などに国産材を取り入れる「国産材プレミアムパッケージ」を提案したほか、非住宅分野に取り組み、建物の木造化・木質化の促進に努めました。当社のオリジナル商品である、飢肥杉（注）の大径木を利用した高耐久赤身材「ObiRED®（オビレッド）」、独自の表層圧密技術を施した国産杉の無垢材「Gywood®(ギュッド)」が、エクステリアメーカーや家具・建材メーカーに採用されております。

同商品は、当社の新たな木質空間コンセプト「WoWoD™(ワウッド)」に取り入れ、お取引先様へのオフィスビルの木質化の提案や、お客様への居住木質空間の提案等に活用しております。また、ナイス本社ビルの木質化リノベーションにおいて随所に採用いたしました。

また、物流体制の再構築及び強化に向けた取り組みとして、「関東物流センター」の第2期工事を着工いたしました。

これらの結果、売上高は471億3百万円(前年同期比18.5%増加)となり、営業利益は18億58百万円(前年同期比4.8%減少)となりました。

(注) 飢肥杉（おびすぎ）

宮崎県飢肥地区で約400年の歴史を持つ杉材で、中心の赤身部分は、一般的な杉材と比べて油分が多く含まれており、防腐・防蟻性能に優れ、高い耐久性を有しています。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
木材	14,657	19,757	5,100
建材・住宅設備機器	25,005	27,256	2,251
木材市場	86	89	2
合計	39,749	47,103	7,354

【住宅事業】

前期に引き続き、中期経営計画の重点戦略である住宅ストックの活用及び既存住宅流通に係る事業等の強化・拡大を図るなど持続的な成長につながる収益基盤の構築を進めてまいりました。その結果、管理その他に含まれる既存住宅流通に係る事業の売上高が増加いたしました。

新築マンションは、2023年1月及び3月に売上計上予定のマンションの契約は順調に推移しましたが、売上計上戸数は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は66億28百万円(前年同期比23.2%減少)、営業損失は3億79百万円(前年同期は営業損失4億98百万円)となりました。

なお、新たに当社グループが掲げた木質空間コンセプト「WoWoD™(ワウッド)」を具現化する取り組みとして、横浜市の賃貸マンション「NICE LIVE REST 上末吉」では、エントランス及びフェンスなどの共用部に木の温かみで暮らしに彩りを添えるリノベーションを行いました。また、買取再販事業として購入した川崎市の当社分譲マンション「アイランドグレース」の居室では、中古マンションの内装に木の温かみ・デザイン性を随所に取り入れたリノベーションを行い「人に優しい空間」を提案しております。

① 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績 (売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	46	38	△8
マンション	46	20	△26
(首都圏)	(46)	(20)	(△26)
(その他)	(—)	(—)	(—)
合計	92	58	△34

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	74	58	△16
マンション	38	66	28
(首都圏)	(28)	(23)	(△5)
(その他)	(10)	(43)	(33)
合計	112	124	12

② 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少いたしました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加いたしました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、マンション・一戸建住宅の用地仕入が進み、前連結会計年度末に比べ18億13百万円増加いたしました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比べ18億54百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
完成販売用不動産	4,643	4,401	△241
仕掛販売用不動産	3,584	3,867	283
開発用不動産	1,643	3,456	1,813
合計	9,871	11,726	1,854

【その他の事業】

その他の事業には、一般放送事業（有線テレビ放送事業）等の生活関連サービス事業、建築工事事業等が含まれております。一般放送事業を行うYOUテレビ株式会社や、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業を行うナイスコンピュータシステム株式会社が堅調に推移した結果、売上高は21億92百万円（前年同期比1.5%減少）、営業利益は3億24百万円（前年同期比82.7%増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ47億38百万円増加し、1,626億60百万円となりました。これは、建築資材事業における商品の増加及び住宅事業における販売用不動産の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ46億29百万円増加し、1,140億7百万円となりました。これは、法人税等の納付による未払法人税等の減少、仕入債務及び借入金の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、486億53百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支払い及び退職給付制度の改定による退職給付に係る調整累計額の減少などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,107	32,139
受取手形、売掛金及び契約資産	37,225	35,212
電子記録債権	9,463	10,438
有価証券	4,000	—
商品	11,309	14,961
販売用不動産	9,871	11,726
未成工事支出金	510	697
その他	4,772	5,939
貸倒引当金	△167	△171
流動資産合計	106,094	110,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,659	9,762
土地	27,762	27,812
その他（純額）	2,520	2,445
有形固定資産合計	39,942	40,019
無形固定資産	565	587
投資その他の資産		
投資有価証券	6,483	6,450
その他	4,957	4,794
貸倒引当金	△121	△134
投資その他の資産合計	11,318	11,110
固定資産合計	51,826	51,718
資産合計	157,921	162,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,408	25,009
電子記録債務	12,273	14,309
短期借入金	26,655	30,008
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,780	143
引当金	1,758	739
その他	7,816	9,388
流動負債合計	73,733	79,638
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	24,981	23,580
退職給付に係る負債	1,244	1,218
その他	9,378	9,530
固定負債合計	35,644	34,369
負債合計	109,378	114,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	13,325	13,325
利益剰余金	9,210	9,692
自己株式	△828	△828
株主資本合計	46,111	46,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	184
繰延ヘッジ損益	123	117
土地再評価差額金	△402	△402
為替換算調整勘定	△631	△816
退職給付に係る調整累計額	15	△157
その他の包括利益累計額合計	△700	△1,074
非支配株主持分	3,132	3,134
純資産合計	48,543	48,653
負債純資産合計	157,921	162,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	50,603	55,924
売上原価	42,153	47,963
売上総利益	8,450	7,961
販売費及び一般管理費	7,390	6,608
営業利益	1,060	1,352
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	66	67
為替差益	6	40
その他	92	88
営業外収益合計	168	198
営業外費用		
支払利息	192	214
その他	70	13
営業外費用合計	262	227
経常利益	965	1,323
特別利益		
固定資産売却益	10	21
退職給付制度改定益	—	253
特別利益合計	10	274
特別損失		
固定資産除売却損	12	49
減損損失	152	—
特別損失合計	164	49
税金等調整前四半期純利益	811	1,548
法人税、住民税及び事業税	189	140
法人税等調整額	6	289
法人税等合計	195	429
四半期純利益	615	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	1,075

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	615	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	△12
繰延ヘッジ損益	△19	△6
為替換算調整勘定	9	△184
退職給付に係る調整額	1	△173
その他の包括利益合計	△127	△376
四半期包括利益	487	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430	701
非支配株主に係る四半期包括利益	57	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は2022年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別利益として253百万円計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」98百万円は、「為替差益」6百万円、「その他」92百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,749	8,629	48,378	2,225	50,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	56	493	1,063	1,557
計	40,186	8,685	48,872	3,288	52,160
セグメント利益又は損失(△)	1,952	△498	1,453	177	1,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,453
「その他」の区分の利益	177
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	△617
四半期連結損益計算書の営業利益	1,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失152百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,103	6,628	53,731	2,192	55,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	591	195	786	1,100	1,886
計	47,694	6,823	54,517	3,293	57,811
セグメント利益又は損失(△)	1,858	△379	1,479	324	1,803

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,479
「その他」の区分の利益	324
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△447
四半期連結損益計算書の営業利益	1,352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。